

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 昭和54年4月 1日

(第100期) 至 昭和55年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和55年

会 社 名 日新製鋼株式会社 

英 訳 名 Nisshin Steel Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 阿 部 義 

本店の所在の場所 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号 電話番号 東京03(216)5511(大代表)

連絡者 決算課長 美濃部 義

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日新製鋼株式会社大阪支社	大阪市東区大川町1番地(日土地淀屋橋ビル)
日新製鋼株式会社名古屋支社	名古屋市中村区名駅三丁目25番9号(堀内ビル)
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町一丁目6番地
大阪証券取引所	大阪市東区北浜二丁目1番地
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄三丁目3番17号
広島証券取引所	広島市中区銀山町14番18号
福岡証券取引所	福岡市中央区天神二丁目14番2号

(本書面の枚数 表紙共58枚)

目 次

第 1	会 社 の 概 況	3 頁
1.	会社の設立年月日	3
2.	資本金の推移	3
3.	株式の総数	3
4.	株式の状況	3
5.	1株当り配当等の推移	4
6.	株価及び株式売買高の推移	4
7.	役員の略歴及び所有株式	5
8.	従業員の状況	10
第 2	事業の概況	11
1.	会社の目的及び事業の内容	11
2.	経営上の重要な契約	13
第 3	営業の状況	14
1.	概 況	14
2.	生産能力	14
3.	生産実績	15
4.	受注状況と生産計画	17
5.	販売実績	18
第 4	設備の状況	20
1.	設 備	20
2.	設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	23
3.	固定資産の売却、撤去又は滅失	23
第 5	経理の状況	24
	監 査 報 告 書	25
1.	財 務 諸 表	26
2.	主な資産、負債及び収支の内容	46
3.	資金繰状況	51
4.	そ の 他	51
第 6	親会社及び子会社に関する事項	52
1.	親会社に関する事項	52
2.	子会社に関する事項	52
3.	連結財務諸表に関する事項	52
第 7	株式事務の概要	53

第 1 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和 3 年 2 月 1 5 日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和 52 年 4 月 1 日～昭和 53 年 3 月 31 日	189,002 千円	34,854,189 千円	転換社債の転換による。
昭和 53 年 4 月 1 日～昭和 54 年 3 月 31 日	3,468,100	37,822,239	"
昭和 54 年 4 月 1 日～昭和 55 年 3 月 31 日	695,400	38,517,639	"

(注) 1. 期末日以降の資本金の推移は、転換社債の転換による増資(昭和 55 年 4 月 1 日～5 月 31 日)

91,613 千円があり、増資後資本金は 38,609,252 千円(昭和 55 年 5 月 31 日現在)である。

2. 転換社債残高及び転換価格

銘 柄	昭和 55 年 3 月 31 日現在		昭和 55 年 5 月 31 日現在	
	残 高	転換価格	残 高	転換価格
物上担保付転換社債第 1 回	2,057,800 千円	108 円	1,974,800 千円	108 円
" 第 2 回	8,162,500	155	8,046,500	155
" 第 3 回 1 号	9,993,500	164	9,944,000	164
ドイツ・マルク建転換社債	235,160	130	233,460	130

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
1,728,000,000 株	770,352,785 株

(注) 期末日以降の発行済株式総数の増加は、転換社債の転換による増加 1,832,253 株(昭和 55 年 4 月 1 日～5 月 31 日)である。

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	770,352,785 株	50 円	東京(第 1)、大阪(第 1)、名古屋(第 1)、広島、福岡、フランクフルト各証券取引所	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

平均 1 人当り持株数 15,540 株

区 分	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個 人 そ の 他	計
株 主 数	0 人	88	69	521	52 (19)	48,841	49,571
所有株式数(イ)	0 株	325,905,691	33,076,836	221,373,667	11,119,242 (139,500)	178,877,349	770,352,785
発行済株式総数に対する(イ)の割合	0 %	42.31	4.29	28.74	1.44 (0.02)	23.22	100.00

(2) 所有数別状況

区 分	1,000 千株以上	500 千株以上	100 千株以上	50 千株以上	10 千株以上	5 千株以上	500 株以上	500 株未満	計
株 主 数 (ロ)	95 人	43	146	119	3,788	7,227	34,879	3,274	49,571
所有株式数(ロ)	543,447,796 株	275,821,192	305,419,631	730,483,301	51,604,633	42,472,390	66,750,632	698,349	770,352,785
株主総数に対する(ロ)の割合	0.19 %	0.09	0.29	0.24	7.64	14.58	70.36	6.61	100.00
発行済株式総数に対する(ロ)の割合	70.55 %	35.7	39.6	0.95	6.70	5.51	8.67	0.09	100.00

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2-6-3	85,072千株	11.04%
株式会社三和銀行	大阪市東区伏見町4-10	27,202	3.53
日本生命保険相互会社	大阪市東区今橋4-7	25,492	3.31
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区西新宿1-7-3	24,252	3.15
太陽生命保険相互会社	東京都中央区日本橋2-11-2	20,300	2.63
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2-2-5	17,908	2.32
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区大手町1-2-4	16,464	2.14
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	16,353	2.12
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	13,000	1.69
日新製鋼自社株投資会	東京都千代田区丸の内3-4-1	12,905	1.68
計		258,948	33.61

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 9 8 期	第 9 9 期	第 1 0 0 期
決 算 年 月	53年3月	54年3月	55年3月
1株当り配当額	5.00円(2.50円)	6.00(2.50)	5.00(2.50)
1株当り当期純損益	-	-	-
1株当り当期損益	8.20円	12.11	14.58
1株当り純資産額	71.07円	83.37	92.76
配 当 性 向	61.0%	51.0	34.5

- (注) 1. 「1株当り配当額」欄の括弧内は中間配当による1株当り配当額を示し内数である。
2. 第99期の1株当り配当額には、発足20周年記念配当1.00円を含む。
3. 第100期中間配当についての取締役会決議日 昭和54年11月12日
4. 1株当り当期損益は、転換社債を発行しているため、各月末現在の発行済株式数の平均により算出している。

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の事業年度別最高・最低株価	回 次	第 9 8 期		第 9 9 期		第 1 0 0 期	
	決算年月	53年3月		54年3月		55年3月	
	最 高	146円		208		189	
	最 低	100円		129		118	
当該事業年度中最近6箇月間の月別最高・最低株価及び株式売買高	月 別	54年10月	54年11月	54年12月	55年1月	55年2月	55年3月
	最 高	144円	138	148	184	189	175
	最 低	118円	120	130	143	168	145
	売 買 高	14,186千株	8,364	15,970	139,830	95,845	22,099

(注) 株価及び売買高は東京証券取引所(第1部)におけるものである。

7. 役員略歴及び所有株式

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
代表取締役 取締役社長	阿部 譲 (大正5年1月28日生) [住所隠蔽]	昭和13年 3月 東大経済学部卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 40年 5月 八幡製鐵株式会社取締役 同 43年 5月 同社常務取締役 同 45年 3月 新日本製鐵株式会社常務取締役 同 48年 5月 同社専務取締役 同 52年 6月 同社取締役副社長 同 55年 6月 当社代表取締役社長	20千株
代表取締役 取締役副社長 (社長室長 兼同室業務改 善運動推進本 部長)	中川 正典 (大正3年10月26日生) [住所隠蔽]	昭和13年 3月 京大経済学部卒業 同 年 4月 日産自動車株式会社入社 同 21年 8月 徳山鉄板株式会社入社 同 43年11月 当社取締役 同 48年11月 当社常務取締役 同 51年 6月 当社専務取締役 同 54年 6月 当社代表取締役副社長 同 55年 6月 当社社長室長、同室業務改善運動推進本部長	50千株
代表取締役 取締役副社長	前田 正義 (大正5年7月26日生) [住所隠蔽]	昭和12年 3月 秋田鉱山専門学校冶金学科卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 44年 8月 富士製鐵株式会社参与 同 46年 6月 新日本製鐵株式会社釜石製鐵所副所長 同 48年11月 当社専務取締役 同 54年 6月 当社代表取締役副社長	69千株
専務取締役	丸 正巳 (大正6年7月22日生) [住所隠蔽]	昭和16年12月 東大経済学部卒業 同 17年 1月 日本製鐵株式会社入社 同 39年12月 八幡製鐵株式会社八幡製鐵所購買部長 同 45年11月 新日本製鐵株式会社条鋼販売部長 同 47年 4月 日鉄カーテンオール株式会社専務取締役 同 49年11月 当社常務取締役 同 52年 6月 当社専務取締役	32千株
専務取締役	山村 隆将 (大正12年10月17日生) [住所隠蔽]	昭和20年 9月 桐生高工機械科卒業 同 24年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 46年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役	36千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
専務取締役	林 才 二 (大正15年3月14日生) [REDACTED]	昭和26年 3月 九大経済学部卒業 同 年 同月 株式会社三和銀行入行 同 50年 5月 同行取締役 同 53年 6月 同行常務取締役 同 54年 6月 当社専務取締役	20千株
専務取締役 (開発事業室長)	西 田 正 福 (大正11年11月8日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 51年 6月 当社常務取締役 同 55年 4月 当社専務取締役、当社開発事業室長	85千株
常務取締役	金 田 高 昭 (大正10年1月2日生) [REDACTED]	昭和13年 5月 日本製鐵株式会社入社 同 44年10月 富士製鐵株式会社名古屋製鐵所業務部長 同 48年 5月 新日本製鐵株式会社名古屋営業所長 同 51年 4月 当社参与 同 52年 6月 当社常務取締役	17千株
常務取締役 (名古屋支社長)	海 老 博 和 (大正9年10月24日生) [REDACTED]	昭和23年 9月 京大法学部卒業 同 年10月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社名古屋支社長 同 52年 6月 当社常務取締役	20千株
常務取締役 (社長室業務改善 運動推進本部 副本部長)	藤 井 博 治 (大正13年2月10日生) [REDACTED]	昭和30年 3月 早大第二政経学部経済学科卒業 同 21年 9月 徳山鉄板株式会社入社 同 39年11月 サンウェーブ工業株式会社出向、経理部長 同 43年11月 同社取締役 同 46年 8月 同社常務取締役 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役 同 54年 6月 当社社長室業務改善運動推進本部副本部長	35千株
常務取締役 (大阪支社長)	栗 岡 隆 夫 (大正13年9月18日生) [REDACTED]	昭和19年 9月 大阪高工精密機械科卒業 同 23年 8月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 49年11月 当社大阪支社長 同 52年 6月 当社常務取締役	27千株

＊日新鋼＊

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常務取締役	檜 崎 大 典 (昭和3年11月9日生) [REDACTED]	昭和27年 8月 東大法学部政治科卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 48年11月 当社取締役 同 52年 6月 当社常務取締役	24千株
常務取締役 (阪神製造所長)	土 居 浩 一 (大正14年3月18日生) [REDACTED]	昭和22年 3月 多賀工専金属科卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社阪神製造所長	18千株
常務取締役 (周南製鋼所長)	鍋 島 莊 平 (昭和2年7月30日生) [REDACTED]	昭和25年 8月 阪大工学部冶金学科卒業 同 26年 4月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社周南製鋼所長	16千株
常務取締役	平 山 武 (昭和3年1月27日生) [REDACTED]	昭和26年 8月 長崎経専卒業 同 年 4月 八幡製鐵株式会社入社 同 49年11月 当社周南製鋼所副所長 同 51年 6月 当社参与 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役	14千株
常務取締役 (呉製鉄所長)	田 中 久 雄 (昭和3年2月2日生) [REDACTED]	昭和28年 8月 京大法学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社常務取締役、当社呉製鉄所長	14千株
常務取締役 (社長室企画部長 兼同室業務改善 運動推進本部 副本部長)	武 田 保 (昭和4年10月9日生) [REDACTED]	昭和28年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役、当社社長室企画部長 同 54年 6月 当社常務取締役、当社社長室業務改善運動推進本部副本部長	15千株
常務取締役 (研究開発部長)	前 田 正 恭 (大正18年8月30日生) [REDACTED]	昭和22年 9月 阪大工学部冶金学科卒業 同 年10月 日亜製鋼株式会社入社 同 52年 6月 当社参与、当社研究開発部長 同 54年 6月 当社取締役 同 55年 4月 当社常務取締役	10千株

役名及び 職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式数
取締役	吉ヶ江 昇 (大正15年3月30日生)	昭和23年 3月 九大工学部冶金学科卒業 同 年 4月 株式会社尼崎製鋼所入社 同 41年10月 当社入社 同 51年 3月 当社社長室企画部オテリノックス建設担当 同 年 6月 当社取締役	13千株
取締役 (輸出部長)	石 沢 武 義 (昭和2年6月20日生)	昭和25年 3月 京大経済学部卒業 同 年 同月 日亜製鋼株式会社入社 同 47年 2月 当社輸出部長 同 51年 6月 当社取締役	20千株
取締役 (技術管理部長)	森 省 二 (昭和3年1月18日生)	昭和23年 3月 桐生工専機械科卒業 同 年 7月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社取締役 同 54年 6月 当社技術管理部長	16千株
取締役 (市川製造所長)	西 村 和 美 (昭和3年5月7日生)	昭和23年 3月 宇部工専機械科卒業 同 年 同月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社参与、当社市川製造所長 同 54年 6月 当社取締役	16千株
取締役 (経理部長)	山 本 實 美 (昭和2年8月28日生)	昭和23年 3月 大分経専卒業 同 年 4月 徳山鉄板株式会社入社 同 52年 6月 当社経理部長 同 54年 6月 当社取締役	14千株
取締役 (総務部長)	海老谷 郁 雄 (昭和3年4月1日生)	昭和22年 3月 山口経専卒業 同 27年 1月 日亜製鋼株式会社入社 同 51年 6月 当社総務部長 同 54年 6月 当社取締役	10千株
取締役	須 山 喜 一 (大正6年10月20日生)	昭和14年 3月 横浜専門学校法学科卒業 同 年 4月 日本製鐵株式会社入社 同 40年 5月 東海製鐵株式会社財務部長 同 42年 8月 富士製鐵株式会社名古屋製鐵所所長室長 同 48年 5月 新日本製鐵株式会社参与、名古屋製鐵所副所長 同 49年11月 当社常務取締役 同 52年 6月 当社専務取締役 同 55年 6月 当社取締役(サンウェーブ工業株式会社代表取締役社長を兼任)	32千株

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式数
常任監査役	猪 原 輝 之 (明治89年12月12日生)	昭和 3 年 3 月 神戸高商卒業 同 年 同月 株式会社山口銀行入行 同 3 8 年 1 1 月 株式会社三和銀行専務取締役 同 4 3 年 5 月 当社代表取締役副社長 同 4 7 年 1 1 月 当社常任顧問 同 4 8 年 1 1 月 当社常任監査役	8 0 千株
監 査 役	新 井 俊 一 (大正2年11月15日生)	昭和12年 3 月 東大経済学部卒業 同 年 4 月 南満洲鉄道株式会社入社 同 2 1 年 1 1 月 商工省入省 同 2 7 年 5 月 日亜製鋼株式会社入社 同 4 3 年 1 1 月 当社取締役 同 4 7 年 2 月 当社常務取締役 同 5 1 年 6 月 当社専務取締役 同 5 2 年 6 月 当社監査役	4 0 千株
監 査 役	田 中 健 太 郎 (大正13年8月31日生)	昭和21年 9 月 東大経済学部卒業 同 年 1 1 月 日亜製鋼株式会社入社 同 5 2 年 6 月 当社参与 同 5 4 年 6 月 当社監査役	1 5 千株
計		2 8 名	7 2 8 千株

(注) 所有株式数は、個々に千株未満を四捨五入している。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

区分	職種 性別	企画業務系職員			生産作業系職員			合計又は平均		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数		人 1,940	470	2,410	6,651	21	6,672	8,591	491	9,082
平均年令		年 月 38.6	24.11	35.7	38.9	42.5	38.9	38.8	25.4	37.10
平均勤続年数		年 月 17.6	5.2	14.10	16.3	11.7	16.3	16.6	5.4	15.9
平均給与月額		円 230,167	126,780	202,802	244,152	166,158	243,967	241,795	128,023	235,075

- (注) 1. 従業員数には嘱託、雇員、臨時員は含まれていない。
 2. 平均給与月額は税込みで基準外賃金を含み、賞与は含まれていない。

(2) 労働組合

当社の労働組合は企業内単一組合で日新製鋼労働組合と称し、日本鉄鋼産業労働組合連合会に加盟しており、昭和55年3月31日現在の組合員数は男子8,002人、女子491人、計8,493人である。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

鉄鋼の製造、加工、販売及び各種建設工事の設計、請負並びにこれらに付帯する事業を営むことを目的とする。

(2) 事業の内容

(a) 主な製造品目

(半 製 品) 銑鉄、鋼塊、鋼片

(製 品) 普 通 鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

ステンレス鋼 熱延鋼板、熱延鋼帯、冷延鋼板、冷延鋼帯、みがき帯鋼

特 殊 鋼 帯鋼、鋼板、みがき帯鋼、スチールベルト、ハード鋼帯、ベークナイト鋼帯

二 次 製 品 亜鉛鉄板、ペントイト、月星カラー、月星カラー・デラックス、カラーソフトン、月星ポリフォーム鋼板、月星ビニタイト、月星ソフトン、月星カップタイト、カップソフトン、カップステンレス、アルスター鋼板、ホワイトLG、デッキプレート、キーストンプレート、ベアリングフープ、普通鋼・鋼管、ステンレスパイプ、フローメイト、住宅部材、ラミータイト2種、ファインカラー、ファインアート

(b) 主要製造品目の主な用途

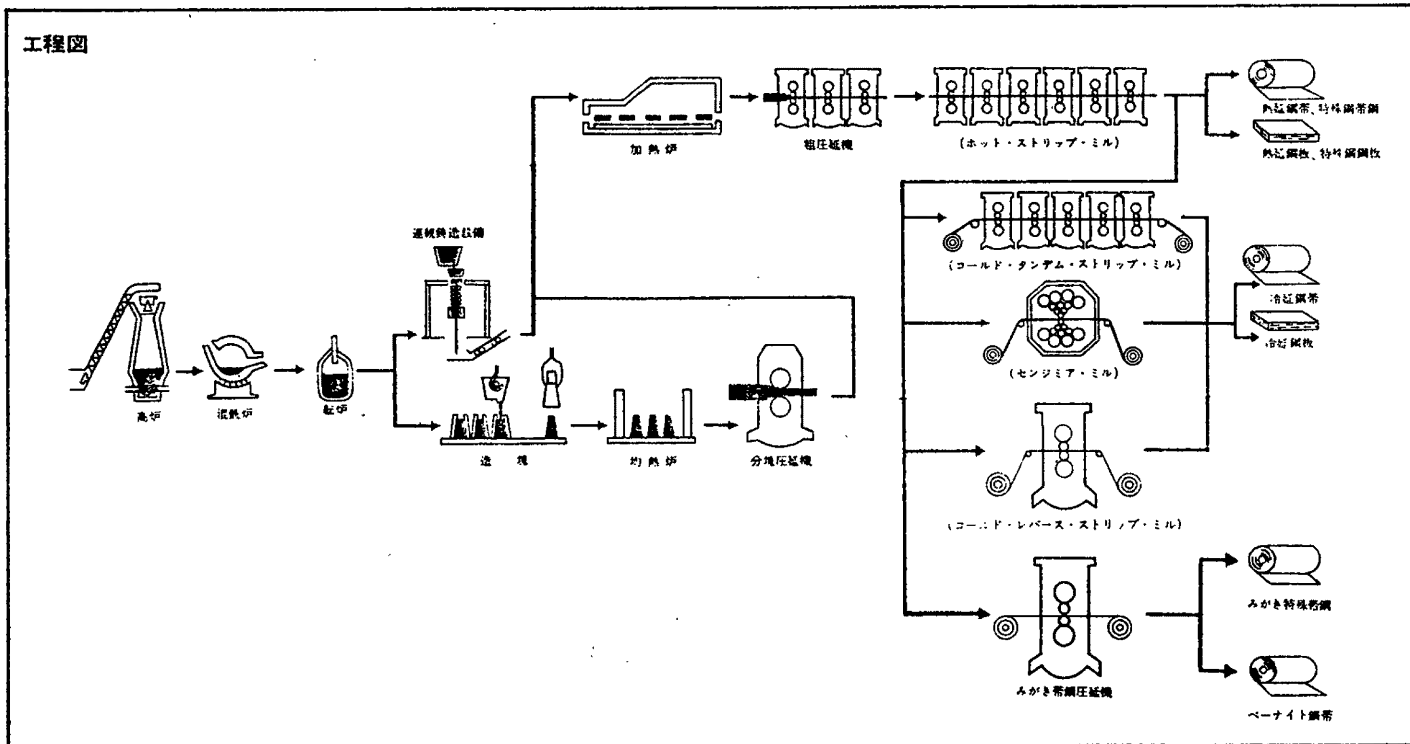
製 品 名	主 な 用 途	製 品 名	主 な 用 途
熱延鋼板・鋼帯	自動車フレーム、プロパン容器、車輛、電気器具、パイプ、チェン、車輪	亜 鉛 鉄 板	建築材料、ダクト、容器、家庭金物
冷延鋼板・鋼帯	鋼製家具、家庭電気製品、容器、自動車	ペ ン タ イ ト	シャッター、鋼製家具、電気製品、容器、自動車、車輛
みがき帯鋼	自転車、自動車、ミシン、事務機器、電気器具、裁縫装身具	月 星 カ ラ ー	建築材料、容器、家庭金物
ステンレス 熱延鋼板・鋼帯	化学設備、食品設備、建築関係	月星カップタイト	装飾めっき原板、二重巻パイプ、内装材、印刷原板、薬品容器
ステンレス 冷延鋼板・鋼帯	厨房関係、車輛、建築関係、家庭電気製品、家庭用品	アルスター鋼板	マフラー、煙突、乾燥器、オープン、レンジ、耐火壁、シャッター、外壁
特殊鋼帯鋼・鋼板	チェン、バネ、自動車、刃物	ホ ワ イ ト L G	軽量形鋼、建築材料、施設園芸用資材
みがき特殊帯鋼	バネ、ワッシャー、チェン、帯鋸、ゼンマイ	ステンレスパイプ	一般配管用、ボイラー・熱交換器用、装飾・構造用、屋内配管用

(c) 主要製品の販売構成比（昭和54年4月～昭和55年3月）

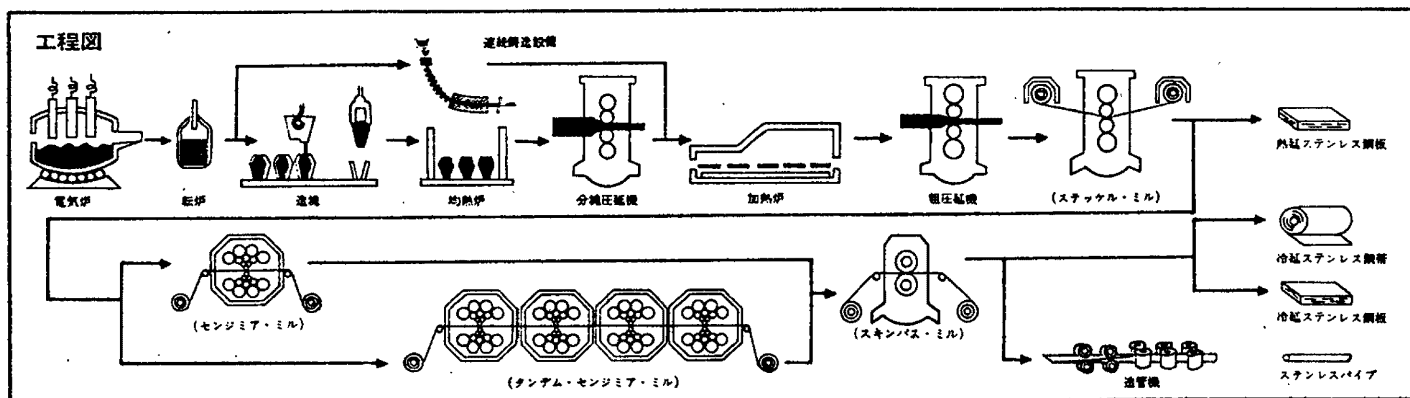
鋼 板	2 8.2 %
帯 鋼	1 9.3
みがき帯鋼	9.7
表面処理製品	3 5.5
そ の 他	7.3

(d) 製造工程の概略

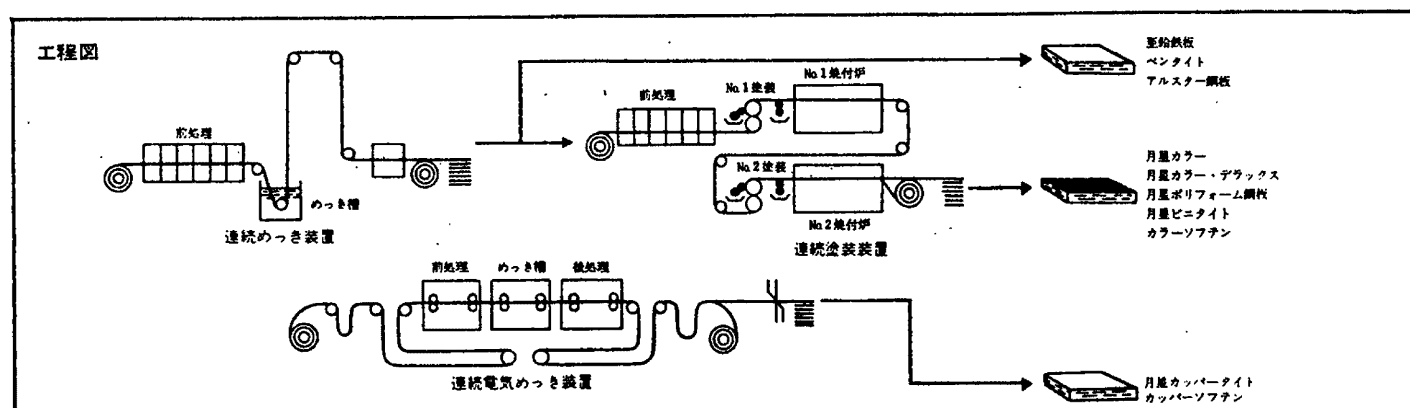
普通鋼部門、特殊鋼部門



ステンレス鋼部門



二次製品部門



＊日新鋼＊

(3) 事業内容の変更等 該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

(1) 技術導入契約

相 手 会 社	契 約 の 内 容	契 約 期 間
新 日 本 製 鐵 株 式 会 社 (V/O ライセンスイトルク <ソ連邦>)	高炉のスチーム・クーリング、ウォーター・クーリングに関する技術の導入	昭和48年8月18日から 昭和62年6月26日まで
アームコ・インコーポレーション <米 国>	アルミめっき鋼の絞り加工性を改善するための焼鈍法に関する日本国特許の通常実施権の許諾	昭和54年11月29日から 昭和56年10月16日まで

(2) 技術供与契約

相 手 会 社	契 約 の 内 容	契 約 期 間
コンパニア・エスパニョーラ・パラ・ラ・ ファブリカシオン・デ・アセロ・イノキシ ダブレ株式会社(略称 アセリノックス 社) <スペイン国>	ステンレス鋼の製鋼・冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和45年4月21日から 昭和58年3月15日まで
メタロム(外国貿易公団) <ルーマニア国>	ステンレス鋼の冷延設備の建設及び操業に関する技術援助	昭和50年12月30日から 昭和58年12月29日まで
聯合鐵鋼工業株式会社 <大韓民国>	金属の溶融めっきにおけるガス・ワイピングに関する特許実施権の許諾及び技術援助	昭和52年9月30日から 昭和56年2月28日まで
株 式 会 社 中 山 製 鋼 所	同 上	昭和51年10月1日から 昭和56年9月30日まで

第 3 営 業 の 状 況

1. 概 況

当期におけるわが国経済は、前期後半以降活発となってきた民間設備投資と耐久消費材関連需要の底堅い動きに支えられて好調裡に推移した。

鉄鋼業界においては、建設・自動車向けを中心とした旺盛な内需に支えられ安定した市況を維持し、輸出についても、量的に伸び悩みをみせたもののドル建輸出価格の上昇にともない収益は大巾に改善された。

このような企業環境に対処して、当社は引続き省力・省エネルギー・原価低減等合理化諸施策を講じる一方、需要家のニーズに充分に応えうる製品の開発販売を積極的に進めた。こうした結果、生産面では銑鉄 25.0 万トン、粗鋼 29.1 万トン、鋼材 25.6 万トン（前期比 6.1% 増）、また販売面では売上高 3,375 億円（前期比 14.8% 増）といずれも前期を上回る実績をあげた。収益面では、相次ぐ原油価格の上昇とそれを契機とした諸物価の高騰による大巾なコスト・アップにもかかわらず、薄板関連需要の好調を背景とした数量面の増大と輸出向を中心とした販売価格の改善などにより、経常利益は 204 億円（前期比 1.1% 増）を計上することができた。

2. 生産能力

(単位 屯/年)

生産部門別		期 別	昭和 54 年 3 月末現在	昭和 55 年 3 月末現在
製 銑			3,059,000	3,059,000
製 鋼	転 炉		3,037,000	3,408,000
	電 炉		456,000	456,000
	計		3,493,000	3,864,000
鋼 片			4,650,000	4,650,000
熱 延 鋼 材	帯 鋼		3,263,000	3,030,000
	鋼 板		200,000	200,000
	計		3,463,000	3,230,000
冷 延 鋼 材	鋼 板		1,969,000	1,969,000
	みがき帯鋼		101,200	101,200
	計		2,070,200	2,070,200
表 面 処 理 製 品			1,554,000	1,554,000

(注) 生産能力算定方式は、原則として通産省算定方式（日本鉄鋼協会算定方式）に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

＊日新鋼＊

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 屯)

期別 品目別		第 9 9 期 (昭和 53 年 4 月から昭和 54 年 3 月まで)		第 100 期 (昭和 54 年 4 月から昭和 55 年 3 月まで)	
		計	月 平 均	計	月 平 均
銑 鉄		2,378,112	198,176	2,504,811	208,734
鋼 塊		2,769,694	230,808	2,909,993	242,499
鋼 材	鋼 板	(736,980) 1,398,819	(61,415) 116,568	(832,558) 1,449,084	(69,380) 120,757
	帯 鋼	(1,843,342) 2,390,494	(158,612) 199,208	(1,950,930) 2,560,902	(162,577) 213,409
	みがき帯鋼	(0) 138,642	(0) 11,554	(0) 141,557	(0) 11,796
	表面処理製品	(206,026) 1,098,929	(17,169) 91,577	(229,915) 1,254,602	(19,160) 104,550
	そ の 他	(0) 167,548	(0) 13,962	(0) 163,172	(0) 13,598
	計	(2,786,348) 5,194,432	(232,196) 432,869	(3,013,403) 5,569,317	(251,117) 464,110

(注) 各上段括弧内は、次工程原料として振替えられたもので内数である。

(2) 生産能力と実績との比較

(単位 屯)

期 別 品 目 別		第 9 9 期 (昭和 53 年 4 月から昭和 54 年 3 月まで)			第 100 期 (昭和 54 年 4 月から昭和 55 年 3 月まで)		
		生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$	生産能力(A)	生産実績(B)	$\frac{(B)}{(A)}$
鉄	鉄	3,059,000	2,378,112	77.7%	3,059,000	2,504,811	81.9%
鋼	塊	3,493,000	2,769,694	79.3	3,864,000	2,909,993	75.3
鋼 材	鋼 板	2,169,000	1,398,819	64.5	2,169,000	1,449,084	66.8
	帯 鋼	3,268,000	2,390,494	73.3	3,030,000	2,560,902	84.5
	みがき帯鋼	101,200	138,642	137.0	101,200	141,557	139.9
	表面処理製品	1,554,000	1,098,929	70.7	1,554,000	1,254,602	80.7
	計	7,087,200	5,026,884	70.9	6,854,200	5,406,145	78.9

(注) 生産実績には次工程原料として振替えられたものを含む。

(3) 主要原材料の需給状況及び価格の推移

(a) 主要原材料の需給状況

(単位 屯)

期別等		品目別	鉄 鉦 石	コ ー ク ス	フ エ ロ ニ ッ ケ ル
5 3 年 3 月 末 在 庫			436,649	32,608	9,429
第 99 期	当 期 入 手 量		3,504,230	1,308,670	58,456
	当 期 使 用 量		3,462,185	1,269,701	63,589
	5 4 年 3 月 末 在 庫		478,694	66,577	4,296
第 100 期	当 期 入 手 量		3,581,048	1,333,500	88,965
	当 期 使 用 量		3,686,946	1,369,362	80,787
	5 5 年 3 月 末 在 庫		372,791	30,715	12,474
入 手 経 路			三菱商事㈱ほか	三菱化成工業㈱ほか	大平洋金属㈱ほか
用 途			製 鉄 用	製 鉄 用	製 鋼 用

(注) フェロニッケルの数量はグロス表示である。

(b) 主要原材料の価格の推移

(単位 円/屯)

月 別 品 目 別	第 9 9 期				第 100 期			
	53/4~6月	53/7~9月	53/10~12月	54/1~3月	54/4~6月	54/7~9月	54/10~12月	55/1~3月
鉄 鉦 石	5200	4500	4400	4700	5000	5900	5800	6400
コ ー ク ス	24,100	22,900	21,500	21,400	21,700	23,300	23,100	23,800
高 炭 素 フェロニッケル	1,350,000	1,210,000	1,050,000	1,000,000	1,410,000	1,780,000	1,780,000	2,100,000

(注) 高炭素フェロニッケルの価格は、国内建値(ネット(純分)当り)である。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期別 品目別	第99期(昭和53年4月から昭和54年3月まで)				第100期(昭和54年4月から昭和55年3月まで)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
銅板	673,755	90,600	45,045	6,736	623,451	97,075	49,883	8,796
帯鋼	555,096	52,059	42,607	4,267	615,310	66,735	49,439	5,693
みがき帯鋼	136,309	29,720	10,356	2,388	143,641	33,231	11,787	2,830
表面処理製品	942,789	100,002	75,707	8,086	1,074,801	121,933	87,569	10,123
半製品・その他	165,120	23,460	8,114	1,405	163,845	24,936	8,142	1,809
計	2,473,069	295,841	181,829	22,882	2,621,048	343,910	206,820	29,251

(注) 輸出受注高の総受注高に対する割合(金額比)は第99期24%、第100期27%である。

(2) 生産計画

(単位 屯)

4半期別		昭和55年4月から6月まで	昭和55年7月から9月まで	計
品目別	鉄	690,000	660,000	1,350,000
	鋼塊	750,000	720,000	1,470,000
製品	鋼板	154,000	148,000	302,000
	帯鋼	157,000	150,000	307,000
	みがき帯鋼	36,000	36,000	72,000
	表面処理製品	273,000	261,000	534,000
	その他	40,000	40,000	80,000
計		660,000	635,000	1,295,000

5. 販 売 実 績

当社の製品は指定問屋及び貿易商社を通じて国内需要家及び海外へ販売している。亜鉛鉄板及び月星カラーは日本鉄板株式会社を、ステンレス鋼はステンレス鋼板株式会社をそれぞれ国内総代理店に指定して販売を行っている。

(1) 販売実績

(単位 数量 屯
金額 百万円)

期 別 品 目 別	第 99 期 (昭和 53 年 4 月から昭和 54 年 3 月まで)				第 100 期 (昭和 54 年 4 月から昭和 55 年 3 月まで)			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
鋼 板	675,745	90,901	56,312	7,575	618,613	95,015	51,551	7,918
帯 鋼	553,589	51,739	46,132	4,311	608,478	65,309	50,707	5,443
み が き 帯 鋼	136,042	29,013	11,337	2,418	142,210	32,789	11,851	2,732
表 面 処 理 製 品	936,714	99,032	78,060	8,253	1,062,939	119,896	88,578	9,991
半 製 品 ・ そ の 他	165,413	23,320	13,784	1,943	163,817	24,532	13,651	2,044
計	2,467,503	294,005	205,625	24,500	2,596,057	337,541	216,338	28,128

(注) 1. 輸出実績額は前期 69,939 百万円 (販売総額の 23.8%) 当期 89,236 百万円 (販売総額の 26.4%)

であり、品目別構成 (金額比) は次のとおりである。

前期 : 鋼板 41.5% 帯鋼 27.8% みがき帯鋼 4.2% 表面処理製品 24.5%

半製品・その他 2.0%

当期 : 鋼板 38.4% 帯鋼 30.2% みがき帯鋼 4.2% 表面処理製品 25.3%

半製品・その他 1.9%

2. 輸出地域 (金額比) は次のとおりである。

前期 : 北米 15.2% 欧州 8.1% アジア 50.8% 中南米 4.5% その他 21.4%

当期 : 北米 15.0% 欧州 8.9% アジア 52.0% 中南米 4.6% その他 19.5%

＊日新鋼＊

(2) 主要製品販売価格の推移

(単位 円/吨)

鋼種	品目	月度		第99期(昭和53年4月から昭和54年3月まで)				第100期(昭和54年4月から昭和55年3月まで)			
		寸法		53/6月	53/9月	53/12月	54/3月	54/6月	54/9月	54/12月	55/3月
普通鋼	冷延鋼板	厚	1.0%	92,500	91,500	97,500	98,500	99,000	98,500	97,500	98,500
		幅	914								
		長	1,829								
	熱延鋼板	厚	2.3%	86,500	86,500	93,500	90,500	88,500	86,500	86,500	88,500
		幅	914								
		長	1,829								
	みがき鋼帯	厚	1.0%	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000	113,000	118,000	113,000
		幅	100								
		長	コイル								
	亜鉛鉄板	厚	0.27%	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000	124,000	127,500
		幅	914								
		長	1,829								
	カラーダン	厚	0.85%	142,000	146,000	146,000	148,500	150,000	153,000	155,000	164,000
		幅	914								
		長	1,829								

(注) 鉄鋼新聞(市場価格、当該月の月央日における東京中値)による。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 事業所別、種類別投下資本及び従業員の配置状況

(単位 百万円)

事業所別			建　　物		構 築 物	機 械 及 装 置	車 輛 及 運搬具	工 具 器 具 及 備 品	土　　　地		計	従業員数
			面　積	金　額					面　積	金　額		
生 産 設 備	吳　製　鉄　所		386,842 ^{m²}	17,323	15,777	67,062	733	823	1,213,084 ^{m²}	7,535	109,253	3,192 ^人
	周南製鋼所		267,485	5,706	1,584	18,601	23	713	1,268,810	1,712	28,339	2,361
	阪 神 製 造 所	堺　工　場	149,355	3,727	439	7,873	19	152	314,941	3,889	16,099	848
		大阪工場	65,406	1,088	119	2,260	4	52	88,447	100	3,623	619
		尼崎工場	77,224	1,138	77	2,359	2	207	(85,070) 79,203	79	3,862	430
		神崎工場	28,160	403	186	1,130	2	47	63,932	275	2,043	375
	市川製造所		77,584	2,394	416	1,677	10	290	171,539	1,112	5,899	508
営 業 設 備	本　　　　社		(7,312) 6,295	493	35	65	19	131	28,959	290	1,033	506
	大　阪　支　社		(2,543) 0	17	0	0	6	12	0	0	35	106
	名古屋支社		(977) 1,863	81	0	0	4	8	3,659	33	126	79
	札幌営業所		(105) 105	7	0	0	1	0	204	5	13	9
	広島営業所		(383) 330	11	0	0	2	4	826	5	22	28
	福岡営業所		(290) 0	0	0	0	1	4	0	0	5	21
計			(11,610) 1,060,649	32,388	18,633	101,027	826	2,443	(85,070) 3,283,604	15,085	170,352	9,082

(注) 1. 建物、土地欄中括弧内数字は借用中のもので外数である。

2. 投下資本額は昭和55年3月31日現在の有形固定資産(建設仮勘定は除く)の帳簿価額を示す。

＊日新鋼＊

(2) 主 要 設 備

事業所別	設 備 名		参 考 事 項		基数	年間生産能力	取 扱 材 料	生 産 品 目	稼動又は休止	
呉 製 鉄 所	製 鉄	第 1 高 炉	鉄骨鉄皮式	2,040m ²	1	1,834,000 吨	鉄 鉱 石	鉄	稼 動	
		第 2 高 炉	"	1,650 "	1	1,225,000				
		銑	第 1 焼 結	トワイトロイド式	6,000 T/D	1	2,190,000	粉 鉄 鉱 石	焼 結 銑	"
			第 2 焼 結	"	4,000 "	1	1,460,000			
	製 鋼	転 炉	対称炉底非分離式	90 T	3	1,860,000	〔銑 鉄〕 〔屑 鉄〕 〔合 金 鉄〕	鋼 塊	稼 動	
			炉体交換方式	150 "	1	1,548,000				
		電 気 炉	弧 光 式	30 "	1	80,000			休 止	
	連 鑄	連続铸造設備	垂直型半地下式			1	418,000	溶 鋼	ス ラ ブ	稼 動
	分塊	分塊圧延機	ユニバーサル 2 重可逆式			1	3,816,000	鋼 塊	スラブ・ブーム	"
	熱 間 圧 延	第 1 熱間圧延機	粗圧延機 2 重可逆式	1 基	1 連	2,850,000	ス ラ ブ	広 幅 帯 鋼	"	
			4 重 "	1 "						
			4 重式	1 "						
			仕上圧延機 4 重式	6 "						
シ ヤ ー	鋼 板 設 備	シャ－ライン他			1 連	200,000	広 幅 帯 鋼	鋼 板	"	
周 南 製 鋼 所	製 鋼	電 気 炉	弧 光 式	30 T	4	360,000	〔銑 鉄〕 〔屑 鉄〕 〔合 金 鉄〕	ス テ ン レ ス 鋼 塊	"	
		転 炉	対称炉底非分離式	40 "	2					
		電 気 炉	弧 光 式	6.5 "	1					16,000
	連 鑄	連続铸造設備	ベンディング型			1	236,000	ステンレス溶鋼	ステンレススラブ	"
	熱 間 圧 延	熱間圧延機	粗圧延機 2 重可逆式		1	180,000	ステンレス鋼塊	ステンレススラブ	"	
			仕上圧延機(ステッケルミル)							
	冷 間 圧 延	冷間圧延機	20 重可逆式(センジミル)		3	208,000	ステンレス 広 幅 帯 鋼	ステンレス 冷 延 鋼 板	"	
			20 重連続式(")		1 連					
		冷間圧延機	20 重可逆式(ローンミル)	1 基	2	15200	広 幅 帯 鋼	みがき帯鋼	1 基稼動 (1 基休止)	
			4 重可逆式	1 "						

事業所名		設 備 名		参 考 事 項		基数	年間生産能力	取扱材料	生産品目	稼動又は休止
阪 神 製 造 所	堺 工 場	冷間圧延	冷間圧延機	4重連続式	5基	1連	1,179,000吨	広幅帯鋼	冷延鋼板	稼 動
			冷間・調質 兼用圧延機	4重連続式	2基	1連	198,000	広幅帯鋼 冷延帯鋼	冷延鋼板	〃
		表面処理	アルミメッキ 設 備	センジミア方式		1連	180,000	冷延鋼板	アルミメッキ鋼板	〃
			亜鉛・アルミ メッキ設備	センジミア方式		1連	300,000	冷延鋼板	亜鉛鉄板 ペンタイト (アルミメッキ鋼板)	〃
			電気メッキ 設 備	連 続 式		1連	42,000	冷延鋼板	カップータイト	〃
	大阪工場	冷間圧延	冷間圧延機	4重可逆式	1基	2	157,000	広幅帯鋼	冷延鋼板	〃
			20重可逆式(センジミアミル)		1基		227,000			
	尼崎工場	表面処理	亜鉛 メッキ設備	ホイリング方式		1連	108,000	冷延鋼板	亜鉛鉄板 ペンタイト	〃
			帯鋼亜鉛 メッキ設備	ホイリング方式		1連	132,000	帯 鋼	ペンタイト	〃
		塗装設備	連続式2度塗り2度焼付		1連	84,000	亜鉛鉄板	月星カラー	〃	
			造管設備	造 管 機 焼鈍・研磨設備		8 1式	19,000	ステンレス帯鋼	ステンレス 装飾用パイプ 配管用パイプ	〃
神戸工場		冷延	冷間圧延機	みがき帯鋼用4重可逆式		5	86,000	広幅帯鋼	みがき帯鋼	〃
市川製造所	表面処理	亜鉛 メッキ設備	シーラス方式(2連) センジミア方式(1連)		3連	588,000	冷延鋼板 広幅帯鋼	亜鉛鉄板 ペンタイト	2連稼動 (1連休止)	
		塗装設備	連続式2度塗り2度焼付		2連	120,000	亜鉛鉄板	月星カラー	稼 動	

(注) 年間生産能力の算定方式は、原則として通産省算定方式(日本鉄鋼協会算定方式)に準拠したが、算定の結果、実際能力と著しく差異ある設備については、実際能力に見合うよう補正した。

＊日新鋼＊

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(1) 設備計画

(単位 百万円)

事業所	工 事 名	工 期		予算金額	支 払 額			摘 要
		着 工	完 工		55年3月 まで 実 績	55年度 予 定	56年4月 以降 の 定	
呉 製 鉄 所	第 1 高 炉 改 修	55/ 4	57/12	6,400			6,400	炉容積 2,040m ³
	製鉄付帯設備増強	54/ 5	56/12	3,408	6	277	3,125	溶鉄炉外脱硫設備ほか
	第 2 連 鑄 設 備	55/ 6	57/ 9	20,600		235	20,365	120,000T/月
	製鋼付帯設備増強	53/11	55/10	836	2	287	547	
	連続酸洗設備増強	55/12	57/ 3	2,800			2,800	
	圧延付帯設備増強	55/ 4	58/ 9	2,620			2,620	新 2 熱延巻取機増設ほか
	呉市磐固地区埋立地	55/ 4	63/ 3	2,500		312	2,188	
	受 電 線 増 強	53/ 5	56/ 9	1,556	1,035		521	
	公 害 対 策 設 備	55/ 4	58/ 3	930			930	
	共 通 付 帯 設 備	54/ 8	58/ 3	3,864	169	234	3,461	燃料設備、ダスト処理設備ほか
	厚 生 施 設	54/ 8	55/ 9	815		612	203	
	計			46,329	1,212	1,957	43,160	
周 南 製 鋼 所	製鋼付帯設備増強	54/10	57/10	1,855	129	199	1,527	電炉攪拌装置ほか
	連続焼鈍酸洗設備	55/10	57/ 3	12,400			12,400	13,000 T/月
	圧延付帯設備増強	55/ 3	58/ 5	2,000			2,000	連続焼鈍酸洗設備省エネ対策ほか
	公 害 対 策 設 備	54/10	56/ 3	176		9	167	
	共 通 付 帯 設 備	54/ 9	57/ 3	509		374	135	
	厚 生 施 設	54/10	55/ 9	723	1	722		
	計			17,663	130	1,304	16,229	
阪 神 製 造 所	新連続メッキ設備	55/ 9	56/12	5,000			5,000	17,000 T/月
	新 塗 装 設 備	55/ 9	56/12	4,000			4,000	12,000 T/月
	圧延付帯設備増強	54/ 9	57/ 3	4,078		236	3,842	タンデム冷間圧延機改造ほか
	公 害 対 策 設 備	55/ 4	58/ 3	390			390	
	計			13,468		286	13,232	
市 川 製 造 所	表面処理設備増強	55/ 2	55/12	250			250	
	公 害 対 策 設 備	55/10	58/ 3	180			180	
	厚 生 施 設	—	55/ 7	30	12	18		
	計			460	12	18	430	
本 社	厚 生 施 設	—	55/ 9	92		92		
	計			92		92		
	完 了 工 事			135,282	100,645	19,651	14,986	
	経 常 設 備			20,593	3,745	6,372	10,476	
	合 計			233,887	105,744	29,630	98,513	

(2) 設備資金計画

(単位 百万円)

所 要 資 金	調 達 資 金
設 備 投 資 29,630	自 己 資 金 29,630

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼすような売却、撤去又は滅失はない。

第 5 経 理 の 状 況

1. 以下に掲げる財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に準拠して作成している。
2. 第100期(自昭和54年4月1日至昭和55年3月31日)の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき監査法人中央会計事務所の監査を受け、次頁のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

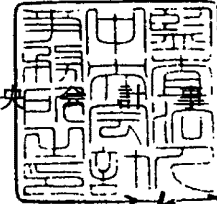
昭和 5 5 年 6 月 2 7 日

日 新 製 鋼 株 式 会 社

代表取締役社長 阿 部 讓 殿

監査法人 中 央 会 計 事 務 所

代表社員
関与社員 公認会計士



渡部 玄雄

代表社員
関与社員 公認会計士

熊木 貞夫

東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 5 号 霞が関ビル

当法人は、証券取引法第 198 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている日新製鋼株式会社の昭和 5 4 年 4 月 1 日から昭和 5 5 年 3 月 3 1 日までの第 100 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当って、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、貸借対照表脚注(5)に記載されているとおり、機械及び装置のうち製鉄設備の減価償却方法に変更があったことを除いて、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日新製鋼株式会社の昭和 5 5 年 3 月 3 1 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人または関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 9 期 (昭和54年3月31日現在)			第 1 0 0 期 (昭和55年3月31日現在)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現金及び預金		83,405			81,228		
2. 受取手形 ※1							
(i) 一般取引先受取手形	14,210			19,640			
(ii) 関係会社受取手形	13,333	27,543		15,434	85,074		
3. 売掛金							
(i) 一般取引先売掛金	8,030			9,000			
(ii) 関係会社売掛金	6,722	14,752		6,643	15,643		
4. 有価証券		19,574			20,983		
5. 製品		17,020			16,877		
6. 副産物		1,206			1,371		
7. 半製品		18,990			22,047		
8. 仕掛品		18,519			12,684		
9. 原料		8,366			13,898		
10. 貯蔵品		10,048			9,781		
11. 前払費用		1,270			1,538		
12. その他の流動資産							
(i) 未収入金	2,396			4,634			
(ii) 関係会社短期債権	810			1,085			
(iii) その他	165	3,371		158	5,877		
13. 貸倒引当金		△ 975			△ 975		
(流動資産合計)		168,089	40.1		186,021	42.4	17,932
II 固 定 資 産							
(1) 有形固定資産 ※2							
1. 建物	53,187			54,570			
減価償却引当金	△ 20,134	33,053		△ 22,182	32,388		
2. 構築物	26,736			29,817			
減価償却引当金	△ 10,034	16,702		△ 11,184	18,633		
3. 機械及び装置	216,343			226,243			
減価償却引当金	△ 111,846	104,497		△ 125,216	101,027		
4. 車輛及び運搬具	2,451			2,463			
減価償却引当金	△ 1,620	831		△ 1,637	826		
5. 工具器具及び備品	8,111			8,362			
減価償却引当金	△ 5,727	2,384		△ 5,919	2,443		

(単位 百万円)

科 目	第 9 9 期 (昭和54年3月31日現在)		第 1 0 0 期 (昭和55年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
6. 土 地	18,298	%	15,035	%	
7. 建設仮勘定	48,396		48,387		
有形固定資産計	214,161		213,739		
(2) 無形固定資産					
1. 特 許 権	50		32		
2. 施設利用権	213		207		
無形固定資産計	263		239		
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券※3	21,464		22,916		
2. 関係会社株式	3,689		3,766		
3. 出 資 金	82		121		
4. 長期貸付金	1,026		917		
5. 従業員貸付金	8,589		9,419		
6. 関係会社長期貸付金	100		100		
7. 長期前払費用	115		131		
8. そ の 他	940		962		
投資その他の資産計	36,005		38,332		
(固定資産合計)	250,429	59.7	252,310	57.5	1,881
Ⅱ 繰延資産					
1. 社債発行費	461		132		
2. 社債発行差金	77		56		
3. 試験研究費	339		240		
(繰延資産合計)	877	0.2	428	0.1	△ 449
資 産 合 計	419,395	100.0	438,759	100.0	19,364

負 債 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 9 期 (昭和54年8月31日現在)			第 100 期 (昭和55年8月31日現在)			比較増減
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形							
(イ) 一般取引先支払手形	34,195			46,547			
(ロ) 関係会社支払手形	5,520	39,715		5,282	51,829		
2. 買 掛 金							
(イ) 一般取引先買掛金	25,388			36,313			
(ロ) 関係会社買掛金	1,281	26,669		1,412	37,725		
3. 短 期 借 入 金		22,655			21,834		
4. 1年内返済長期借入金 (一部担保付) ※4		27,776			28,566		
5. 1年内償還社債 (一部担保付) ※4		820			6,767		
6. 未 払 金		2,194			5,843		
7. 1年内支払長期未払金 (一部担保付)		10,248			8,187		
8. 未 払 費 用		7,503			8,288		
9. 前 受 金		9,843			13,559		
10. 預 り 金		498			521		
11. 前 受 収 益		110			205		
12. 賞 与 引 当 金		4,700			5,000		
13. 事 業 税 引 当 金		2,576			817		
14. 法 人 税 等 引 当 金		9,127			2,825		
15. その他の流動負債							
(イ) 設備関係支払手形	6,802			10,241			
(ロ) 従業員預り金	10,900			11,785			
(ハ) 関係会社短期負債	2,188	19,385		2,527	24,553		
(流動負債合計)		188,319	43.7		216,519	49.3	32,200
II 固 定 負 債							
1. 社債(一部担保付) ※4		16,827			10,060		
2. 転換社債 (一部担保付) ※4		22,858			20,449		
3. 長期借入金 (一部担保付) ※4		99,095			89,191		
4. 退職給与引当金 ※5		6,435			7,699		
5. 特別修繕引当金		6,314			6,360		
6. 長期未払金 (一部担保付)		14,516			10,050		
(固定負債合計)		165,545	39.5		143,809	32.8	△21,736
III 特 定 引 当 金							
1. 特別償却準備金		5,212			4,933		
2. 価格変動準備金		124			104		
3. 海外投資等 損失準備金		229			221		
4. 公害防止準備金		1,898			1,713		
(特定引当金合計)		7,463	1.8		6,971	1.6	△492
負 債 合 計		356,327	85.0		367,299	88.7	10,972

資 本 の 部

(単位 百万円)

科 目	第 9 9 期 (昭和54年3月31日現在)		第 1 0 0 期 (昭和55年3月31日現在)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 資 本 金 ※6	37,822	9.0%	38,518	8.8%	696
II 資 本 準 備 金	8,969	2.1	10,182	2.3	1,213
III 利 益 準 備 金	3,916	0.9	4,377	1.0	461
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金					
(i) 別 途 積 立 金	1,800		1,800		
2. 当期末処分利益金	10,561		16,583		
(その他の剰余金合計)	12,361	3.0	18,383	4.2	6,022
資 本 合 計	62,068	15.0	71,460	15.3	8,392
負 債 資 本 合 計	419,395	100.0	438,759	100.0	19,364

(注)

第99期(昭和54年3月31日現在)

(1)※1 このほか受取手形割引高42,478百万円

一般取引先分	24,943
関係会社分	17,535

※2 (i)このうち工場財団抵当に供されているものの簿価

154,012百万円

建 物	25,363	車 輛 及 び 運 搬 具	693
構 築 物	13,802	工 具 器 具 及 び 備 品	101
機 械 及 び 装 置	102,598	土 地	11,455

(ii)工場財団対象の債務139,401百万円

社 債	11,700 (1年内償還分を含む)
転 換 社 債	21,811
長期借入金	105,890 (1年内返済分を含む)

(iii)有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額300百万円(建物300百万円)が控除されている。

※3 投資有価証券のうち担保に供しているもの 9,700百万円

長期借入金対象	7,645 (1年内返済分を含む)
---------	-------------------

※4 外貨建債務39,406千米ドル、9,629千ドイツ・マルク

1年内返済長期借入金	6,676千米ドル 1,200千ドイツ・マルク
社 債	20,000千米ドル
転 換 社 債	4,829千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	12,780千米ドル 3,600千ドイツ・マルク

※6 授權株式数 172,800万株

発行済株式数 75,644万株

第100期(昭和55年3月31日現在)

(1)※1 このほか受取手形割引高40,185百万円

一般取引先分	22,092
関係会社分	18,043

※2 (i)このうち工場財団抵当に供されているものの簿価

139,496百万円

建 物	24,092	車 輛 及 び 運 搬 具	523
構 築 物	13,603	工 具 器 具 及 び 備 品	52
機 械 及 び 装 置	90,352	土 地	10,874

(ii)工場財団対象の債務118,708百万円

社 債	10,880 (1年内償還分を含む)
転 換 社 債	20,214
長期借入金	87,614 (1年内返済分を含む)

(iii)有形固定資産のうち圧縮対象資産については、取得価額から圧縮記帳額1,139百万円(建物320百万円、構築物27百万円、機械及び装置792百万円)が控除されている。

※3 投資有価証券のうち担保に供しているもの 6,667百万円

長期借入金対象	6,215 (1年内返済分を含む)
---------	-------------------

※4 外貨建債務32,713千米ドル、5,675千ドイツ・マルク

1年内返済長期借入金	8,212千米ドル 1,200千ドイツ・マルク
1 年 内 償 還 社 債	20,000千米ドル
転 換 社 債	2,075千ドイツ・マルク
長 期 借 入 金	4,501千米ドル 2,400千ドイツ・マルク

※6 授權株式数 172,800万株

発行済株式数 77,035万株

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第 9 9 期 (自 昭和53年4月1日 至 昭和54年3月31日)			第 1 0 0 期 (自 昭和54年4月1日 至 昭和55年3月31日)			比較増減
	金 額	比 率	%	金 額	比 率	%	
I 売 上 高							
1. 一般取引先売上高	201,655			233,694			
2. 関係会社売上高	92,350	294,005	100.0	103,847	837,541	100.0	43,536
II 売 上 原 価							
1. 製品期首棚卸高	16,156			17,020			
2. 当期製品製造原価	233,197			272,378			
計	249,353			289,398			
3. 他勘定からの振替高 ※ 1	1,790			1,820			
4. 製品期末棚卸高	17,020	234,123	79.6	16,877	274,341	81.3	40,218
売上総利益		59,882	20.4		63,200	18.7	3,318
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売運送費	8,138			8,621			
2. 広告宣伝費	390			479			
3. 貸倒引当金繰入差額	130			—			
4. 役員報酬	247			280			
5. 給料諸手当	4,485			4,894			
6. 賞与引当金繰入額	495			543			
7. 退職給与引当金繰入額	598			525			
8. 福利厚生費	1,163			1,078			
9. 旅費交通費・通信費	697			878			
10. 減価償却費	348			485			
11. 事業税引当金繰入額	3,100			2,250			
12. 賃借料	873			975			
13. 保険料	785			509			
14. 試験研究費	767			580			
15. その他	2,039	24,255	8.3	2,208	24,305	7.2	50
営業利益		35,627	12.1		38,895	11.5	3,268
IV 営業外収益							
1. 受取利息	1,980			2,414			
2. 受取配当金	618			796			
3. その他	2,053	4,651	1.6	1,552	4,762	1.4	111
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	15,759			17,300			
2. 社債利息	2,606			2,681			
3. その他	1,724	20,089	6.8	3,262	23,243	6.9	3,154
経常利益		20,189	6.9		20,414	6.0	225

(単位 百万円)

科 目	第 9 9 期 (自 昭和 53 年 4 月 1 日) (至 昭和 54 年 3 月 31 日)			第 100 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日) (至 昭和 55 年 3 月 31 日)			比較増減
	金 額		比 率	金 額		比 率	
Ⅵ 特 別 損 失			%			%	
1. 固定資産売却損	1,394	1,394	0.5	1,890	1,890	0.5	496
税引前当期純利益		18,795	6.4		18,524	5.5	△ 271
Ⅶ 特定引当金取崩額							
1. 特別償却準備金戻入額	1,191			279			
2. 価格変動準備金戻入額	51			20			
3. 海外投資等損失準備金戻入額	8			8			
4. 公害防止準備金戻入額	—	1,250	0.4	185	492	0.1	△ 758
Ⅷ 特定引当金繰入額							
1. 公害防止準備金繰入額	475	475	0.1	—	—	—	△ 475
税引前当期利益		19,570	6.7		19,016	5.6	△ 554
Ⅸ 法人税等引当額 ※ 2		10,800	3.7		7,900	2.3	△ 2,900
当 期 利 益		8,770	3.0		11,116	3.3	2,346
前期繰越利益金		3,793			7,563		
中間配当額		1,820			1,905		
中間配当に伴う利益準備金積立額		182			191		
当期未処分利益金		10,561			16,588		

(注)

第 9 9 期 (自 昭和 53 年 4 月 1 日) (至 昭和 54 年 3 月 31 日)	第 100 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日) (至 昭和 55 年 3 月 31 日)
(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法 貯蔵品は移動平均法 評価基準 原価法	(1) 棚卸資産の棚卸方法及び評価基準 棚卸方法 製品、副産物、半製品、仕掛品、原料 は月別後入先出法 貯蔵品は移動平均法 評価基準 原価法
(2) ※ 1 工場間振替諸掛、その他である。 ※ 2 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。	(2) ※ 1 工場間振替諸掛、その他である。 ※ 2 法人税等引当額には住民税の引当額を含む。

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第 99 期 (自 昭和 53 年 4 月 1 日) (至 昭和 54 年 3 月 31 日)		第 100 期 (自 昭和 54 年 4 月 1 日) (至 昭和 55 年 3 月 31 日)		比較増減
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 原 材 料 費	144,216	60.4%	172,412	62.9%	28,196
II 労 務 費	37,723	15.8	39,033	14.2	1,310
III 経 費					
1. 電 力 費	9,477		9,998		
2. 修 繕 費	5,736		6,510		
3. 外 注 加 工 費	3,159		3,336		
4. 減 価 償 却 費	18,633		22,056		
5. そ の 他	19,805		20,710		
経 費 計	56,810	23.8	62,610	22.9	5,800
当期総製造費用	238,749	100.0	274,055	100.0	35,306
期首仕掛品棚卸高	10,569		13,519		2,950
他勘定への振替高 ※	2,602		2,512		△ 90
期末仕掛品棚卸高	13,519		12,684		△ 835
当期製品製造原価	238,197		272,378		39,181

(注) 1. 原価計算の方法は組別工程別総合原価計算法によっている。

2. 製造原価に算入した引当金繰入額

	第 99 期	第 100 期
賞与引当金繰入額	4,205 百万円	4,457 百万円
退職給与引当金繰入額	1,907	1,931
特別修繕引当金繰入額	2,954	3,428

3. ※ 資産、その他への振替高である。

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 99 期 (昭和 54 年 6 月 29 日)		第 100 期 (昭和 55 年 6 月 27 日)	
I 当期末処分利益金		10,561		16,588
II 利益金処分数額				
1. 利益準備金	270		200	
2. 配当金	2,648		1,926	
3. 役員賞与金	80		80	
4. 別途積立金	—	2,998	5,200	7,406
III 次期繰越利益金		7,563		9,177

(単位 百万円)

株 式	銘柄	1株の金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	摘要
	(一時的所有の有価証券)	円	株			
	新日本製鐵	50	8,665,641	695	695	
	日商岩井	"	1,000,000	176	176	
	日本鋼管	"	2,000,000	172	172	
	三和銀行	"	475,000	108	108	
	いすゞ自動車	"	1,000,000	90	90	
	日立製作所	"	300,000	79	79	
	その他株式7銘柄 小計		1,055,477 14,496,118	159 1,479	159 1,479	
計		154,145,034	23,598	23,805		
公 社 債 ・ 国 債 ・ 地 方 債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘要	
	(投資有価証券)				棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。	
	電信電話債	16	8	8		
	山口県工業用水事業債	889	851	851		
	その他の地方債	231	229	229		
	小計	1,136	1,088	1,088		
	(一時的所有の有価証券)					
	国債	11,453	11,436	11,436		
	東京都公債	1,460	1,437	1,437		
	日本興業銀行債	1,328	1,309	1,309		
	日本長期信用銀行債	791	786	786		
	栃木県公債	630	631	631		
	長野県公債	650	507	507		
	その他の公社債	2,892	2,799	2,799		
	小計	19,204	18,905	18,905		
計	20,340	19,998	19,998			
そ の 他 の 有 価 証 券	種類及び銘柄	取得価額又は 出資総額	貸借対照表計上額	摘要		
	(投資有価証券)			棚卸方法及び評価基準は株式に同じ。		
	出資証券	2	2			
	小計	2	2			
	(一時的所有の有価証券)					
	投資信託受益証券	268	263			
	貸付信託受益証券	336	336			
小計	599	599				
計	601	601				

(二) 有形固定資産明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高
建 物	53,187	1,651	268	54,570	22,182	32,388
構 築 物	26,736	3,227	146	29,817	11,184	18,633
機 械 及 び 装 置	216,343	※1 17,172	※2 7,272	226,243	125,216	101,027
車 輜 及 び 運 搬 具	2,451	67	55	2,463	1,637	826
工 具 器 具 及 び 備 品	8,111	1,205	954	8,362	5,919	2,443
土 地	13,298	2,089	352	15,035	—	15,035
建 設 仮 勘 定	42,396	※3 25,278	25,287	43,387	—	43,387
計	363,522	50,689	※4 34,334	379,877	166,138	213,739

(注) 著しい増減の内容

- ※1 「機械及び装置」の当期増加額は、呉製鉄所の№2製鋼設備8,472百万円、№2高炉設備2,168百万円、№6熱風炉設備1,173百万円が主なものである。
- ※2 「機械及び装置」の当期減少額は、呉製鉄所の旧№2高炉設備廃却745百万円、旧第2熱間圧延設備廃却243百万円が主なものである。
- ※3 「建設仮勘定」の当期増加額は、呉製鉄所の№2熱間圧延設備12,109百万円、№2高炉設備3次改修3,842百万円が主なものである。
- ※4 当期減少額には、圧縮記帳額839百万円（建物20百万円、構築物27百万円、機械及び装置792百万円）が含まれている。

(三) 無形固定資産明細表

資産総額の百分の一以下のため（「財務諸表等規則」第120条の規定により）記載を省略した。

(四) 関係会社有価証券明細表

(単位 百万円)

銘 柄		一株の金額	期 首 残 高			当期増加額		当期減少額		期 末 残 高			摘 要
			株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取得 価額	貸 借 対照表 計上額	
株 式	月 星 工 業 株	500	200,000	594	594	0	0	0	0	200,000	594	594	子会社
	月星アート工業株	"	35,600	57	57	0	0	0	0	35,600	57	57	"
	日 新 工 機 株	"	24,000	12	12	0	0	0	0	24,000	12	12	"
	新 和 企 業 株	"	947,000	476	476	0	0	0	0	947,000	476	476	"
	新 星 鋼 業 株	50	8,055,000	526	526	255,000	21	0	0	8,310,000	547	547	"
	月 星 海 運 株	"	6,276,000	314	314	0	0	0	0	6,276,000	314	314	"
	月 星 商 事 株	500	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	関連会社
	サンウェーブ工業株	50	11,300,000	1,372	1,118	200,000	56	0	0	11,500,000	1,428	1,174	"
	日 本 鉄 板 株	500	200,000	100	100	0	0	0	0	200,000	100	100	"
	ステンレス鋼板株	"	60,000	30	30	0	0	0	0	60,000	30	30	"
	水上金属工業株	50	200,000	10	10	0	0	0	0	200,000	10	10	"
	新 菱 海 運 株	500	8,000	4	4	0	0	0	0	8,000	4	4	"
	加 納 鉄 鋼 株	50	4,618,175	326	326	0	0	0	0	4,618,175	326	326	"
	加納鋼板工業株	500	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	周 南 電 工 株	"	80,000	40	40	0	0	0	0	80,000	40	40	"
	宇部日新石灰株	"	40,000	20	20	0	0	0	0	40,000	20	20	"
	株員サンソセンター	"	4,000	2	2	0	0	0	0	4,000	2	2	"
計			32,167,775	3,948	3,689	455,000	77	0	0	32,622,775	4,020	3,766	

(注) 1. 取得価額及び貸借対照表計上額の算定基準とした棚卸方法は移動平均法であり、評価基準は原価法である。

2. 主たる関係会社との関係内容

日 本 鉄 板 株 …… 同社の発行済株式総数 600,000 株、内当社保有株式数は 200,000 株 (33.3%) で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員 2 名は同社の役員を兼務している。

ステンレス鋼板株 …… 同社の発行済株式総数 180,000 株、内当社保有株式数は 60,000 株 (33.3%) で、当社製品の一部を販売している。なお、当社役員 1 名は同社の役員を兼務している。

(五) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(六) 関係会社貸付金明細表

(単位 百万円)

関係会社	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
(短期貸付金)					
新 和 企 業	256	0	56	200	返済期限 昭和55年9月
月 星 工 業	0	300	0	300	返済期限 昭和55年6月
小 計	256	300	56	500	
(長期貸付金)					
周 南 電 工	100	0	0	100	返済期限 昭和56年8月
小 計	100	0	0	100	
計	356	300	56	600	

(七) 社 債 明 細 表

(単位 百万円)

銘 柄	発 行 年月日	発行総額	償還額	未 償 還 残 高		発 行 価 格	利率	担 保 (種類・目的) (物及び順位)	償還期限
				未 償 還 残 高	うち1年 内償還額				
物上担保付社債	昭和 年月日					円	%		昭和 年月日
第 4 回 1 号	49. 6.25	2000	420	1,580	120	99.50	9.0	〔呉製鉄所工場財団〕 第1順位	56. 6.25
“ 2 号	50. 6.10	10,000	700	9,300	700	99.00	9.6		60. 5.25
小 計		12,000	1,120	10,880	820				
外貨建社債※1	50. 8. 7	5,947 (20,000 千ドル)	0	5,947 (20,000 千ドル)	5,947 (20,000 千ドル)	額面の 99.25%	9.25	銀 行 保 証	55. 8. 1
物上担保付転換社債									
第 1 回	50. 2.12	8,000	5,942	2,058	—	100	9.0	〔市川製造所工場財団〕 第1順位	60. 2.12
第 2 回	52. 9. 9	10,000	1,387	8,163	—	100	5.7	〔尼崎工場工場財団〕 第1順位 〔市川製造所工場財団〕 第2順位	62. 9. 9
第 3 回 1 号	53.10. 3	12,000	2,007	9,993	—	100	4.9	〔呉製鉄所工場財団〕 第3順位	63. 9.30
小 計		30,000	9,786	20,214	—				
ドイツ・マルク建 転換社債 ※2	53. 3.16	5,667 (50,000 千ドイツマルク)	5,482 (47,925 千ドイツマルク)	235 (2,075 千ドイツマルク)	—	額面の 100%	4.0	な し	61. 4. 1
計		53,614	16,888	37,276	6,767				

(注) 1. 使途はすべて設備資金である。

2. 1 年内償還額は、貸借対照表の流動負債に記載している。

3. 第 1 回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式 (1 株の額面 50 円)

転換請求期間 …… 昭和 50 年 4 月 1 日から昭和 60 年 2 月 11 日まで

転換価額 …… 1 株につき 108 円

減債基金 …… 昭和 53 年 4 月 1 日以降毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日に各 5 億 7 千万円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する (当条項に基づき昭和 55 年 3 月 31 日では減債基金を積立てる必要はない。)

4. 第 2 回物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式 (1 株の額面 50 円)

転換請求期間 …… 昭和 52 年 12 月 1 日から昭和 62 年 9 月 8 日まで

転換価額 …… 1 株につき 155 円

減債基金 …… 昭和 57 年 10 月 1 日以降毎年 3 月 31 日及び 9 月 30 日に、昭和 57 年 10 月 1 日から昭和 59 年 9 月 30 日までの期間については各 5 億円を、昭和 59 年 10 月 1 日以降については各 10 億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

5. 第 3 回 1 号物上担保付転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式 (1 株の額面 50 円)

転換請求期間 …… 昭和 53 年 12 月 1 日から昭和 63 年 9 月 29 日まで

転換価額 …… 1 株につき 164 円

減債基金 …… 昭和 58 年 10 月 1 日以降毎年 8 月 31 日及び 9 月 30 日に、昭和 58 年 10 月 1 日から昭和 60 年 9 月 30 日までの期間については各 6 億円を、昭和 60 年 10 月 1 日以降については各 12 億円を代表受託会社に積立てる。ただし、転換、任意償還及び買入消却した額面総額は積立てるべき金額から控除する。

6. ドイツ・マルク建転換社債

転換により発行する株式の内容 …… 記名式額面普通株式 (1 株の額面 50 円)

転換請求期間 …… 昭和 53 年 7 月 1 日から昭和 61 年 3 月 22 日まで

転換価額 …… 1 株につき 130 円 (ただし、1 ドイツ・マルク = 117.30 円とする。)

7. ※ 1 ユーロダラー市場で発行したもの。

※ 2 ユーロマルク市場を中心に発行したもの。

(八) 長期借入金明細表

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
日本輸出入銀行	724	(110)	0	115	609	(103)	64.5までに分割返済	○		○	
日本長期信用銀行	19,583	(3,568)	2,720	3,563	18,740	(3,872)	" "	○	○		
日本興業銀行	11,914	(2,418)	1,890	2,418	11,386	(2,298)	" "	○	○		
日本債券信用銀行	4,275	(1,005)	800	1,005	4,070	(975)	61.8 "		○		
三和銀行	5,013	(858)	640	853	4,800	(1,095)	64.5 "	○	○		
東京銀行	611	(112)	80	112	579	(122)	" "	○	○		
三菱銀行	18	(8)	0	3	15	(2)	" "	○			
東海銀行	16	(2)	0	3	13	(2)	" "	○			
埼玉銀行	15	(2)	0	2	13	(2)	" "	○			
太陽神戸銀行	3	(0)	0	0	3	(0)	" "	なし			
大和銀行	3	(0)	0	0	3	(0)	65.4 "	○			
東洋信託銀行	13,886	(2,703)	2,070	2,704	13,252	(2,860)	" "	○	○		
住友信託銀行	5,867	(1,138)	850	1,137	5,580	(1,191)	" "	○	○		
三井信託銀行	2,994	(691)	550	691	2,853	(686)	" "	○	○		
三菱信託銀行	1,344	(302)	230	303	1,271	(307)	" "	○	○		
安田信託銀行	890	(278)	0	272	618	(193)	" "	○	○		
日本信託銀行	761	(210)	0	209	552	(209)	" "	○	○		
日本生命保険	8,749	(2,048)	1,670	2,048	8,371	(2,090)	" "	○	○		
太陽生命保険	7,765	(1,852)	1,530	1,851	7,444	(1,932)	" "	○	○		
千代田生命保険	3,807	(851)	680	851	3,636	(891)	" "	○	○		
明治生命保険	3,043	(711)	580	711	2,912	(746)	" "	○	○		
第一生命保険	2,960	(681)	550	681	2,829	(773)	" "	○	○		
朝日生命保険	2,524	(618)	500	618	2,406	(598)	" "	○	○		
大同生命保険	2,443	(636)	530	636	2,337	(601)	" "	○	○		
住友生命保険	2,234	(526)	430	525	2,139	(525)	" "	○	○		
第百生命保険	1,576	(385)	270	386	1,460	(400)	" "	○	○		
富国生命保険	400	(90)	0	90	310	(100)	59.7 "		○		
日本団体生命保険	229	(52)	0	53	176	(57)	59.11 "		○		
三井生命保険	240	(52)	0	52	188	(60)	" "		○		
日産生命保険	162	(33)	0	34	128	(38)	59.10 "		○		
農林中央金庫	300	(160)	0	160	140	(140)	55.12 "	なし			

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		摘要				
							返済期限 (昭和 年 月)	担保			
								有価証券	工場財団	銀行保証	当該資産
全国共済連	1,510	(523)	0	523	987	(391)	61.3までに分割返済	○			
山口県生命建物共済連	1,389	(445)	200	445	1,144	(336)	62.3 "	○		○	
香川県共済連	858	(180)	100	180	778	(160)	" "	○		○	
兵庫県共済連	552	(133)	0	133	419	(92)	61.3 "	○		○	
熊本県共済連	453	(161)	0	161	292	(112)	" "	○		○	
富山県共済連	364	(86)	0	86	278	(92)	" "	○		○	
京都府共済連	409	(89)	0	89	320	(76)	" "	○		○	
岡山県共済連	346	(110)	0	110	236	(88)	" "	○		○	
秋田県共済連	325	(109)	0	109	216	(78)	" "	○		○	
静岡県共済連	256	(113)	0	113	243	(96)	" "	○		○	
福島県共済連	326	(99)	0	99	227	(89)	" "	○		○	
奈良県共済連	342	(101)	0	101	241	(108)	" "	○		○	
鳥取県共済連	315	(75)	0	75	240	(85)	" "	○		○	
福岡県共済連	232	(50)	0	49	183	(52)	" "	○		○	
広島県同栄社共済連	176	(50)	0	50	126	(52)	" "	○		○	
佐賀県共済連	158	(38)	0	38	120	(41)	" "	○		○	
山口県信連	70	(30)	100	30	140	(30)	61.8 "	○			
日本火災海上保険	662	(150)	0	149	513	(133)	61.3 "	○			
同和火災海上保険	523	(227)	0	227	296	(94)	" "	○			
東京海上火災保険	307	(117)	0	117	190	(62)	" "	○			
興亜火災海上保険	344	(69)	0	69	275	(75)	" "	○			
公害防止事業団	2,419	(368)	905	369	2,955	(503)	64.9 "		○		
新技術開発事業団	368	(74)	0	74	294	(74)	58.12 "	○			
年金福祉事業団	3,547	(214)	874	254	4,167	(258)	84.3 "			○	○
雇用促進事業団	64	(3)	0	3	61	(3)	75.12 "				○
住宅金融公庫	55	(3)	0	33	17	(1)	69.2 "				○
東京都商工信用金庫	9	(1)	0	0	9	(1)	64.8 "				○
尼崎市	9	(2)	0	9	0	(0)					
大阪府	10	(1)	0	1	9	(9)	62.2までに分割返済				○
広島県	9	(1)	0	1	8	(1)	61.2 "				○
コメルツ・バンク	1,376	(237)	0	237	1,139	(512)	57.11 "			○	

(単位 百万円)

借入先	期首残高		当期 増加額	当期 減少額	期末残高		返済期限 (昭和 年 月)	摘要			
								担保	有価証券	工場財団	銀行保証
クレジット・スイス・バンク	870	(206)	0	206	664	(348)	57. 5までに分割返済				○
チェース・マンハッタン・バンク	675	(289)	0	289	386	(234)	57. 8 "	○			○
コンチネンタル・イリノイ・ナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー・オブ・シカゴ	577	(179)	0	179	398	(232)	57. 5 "				○
ウェストLB・インターナショナル	302	(151)	0	151	151	(151)	56. 2 "	なし			
シティ・バンク	301	(0)	0	0	301	(301)	" に一括返済				○
ユニオン・ユーロベエエヌ・バンク	300	(150)	0	150	150	(150)	56. 3までに分割返済	なし			
バイエリッシュ・フェラインス・バンク	271	(68)	0	68	203	(68)	57.12 "	なし			
ナショナル・ウェストミンスター・バンク	242	(121)	0	121	121	(121)	56. 2 "				○
ケミカル・バンク	230	(160)	0	160	70	(70)	55. 9 "				○
セキュリティ・パシフィック・ナショナル・バンク	180	(84)	0	84	96	(84)	56. 7 "				○
ユニオン・バンク・オブ・スイツランド	169	(16)	0	16	153	(153)	55.12 "				○
クレジット・バンク	150	(150)	0	150	0	(0)	54.12 に一括返済				
バンク・オブ・カリフォルニア	149	(119)	0	119	30	(30)	55. 8までに分割返済				○
ファースト・ナショナル・バンク・オブ・ボストン	77	(53)	0	54	23	(23)	55. 7 "				○
バンク・オブ・アメリカ	65	(42)	0	42	23	(23)	55. 8 "				○
アービング・トラスト・カンパニー	38	(38)	0	38	0	(0)	54.12 "				
海外経済協力基金	43	(11)	0	11	32	(11)	57.12 "	○			
計	126,871	(27,776)	18,749	27,863	117,757	(28,566)					

(注) 1. 期首残高及び期末残高の括弧内は、1年以内の返済予定額で貸借対照表の流動負債に記載しており内数である。

2. 期末残高のうち1年をこえ2年以内の返済予定額は26,104百万円、2年をこえ3年以内の返済予定額は22,150百万円である。

3. 使途は設備資金117,525百万円、運転資金232百万円である。

(九) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(十) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄		発 行 数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要	
	額	日新製鋼株式会社 普 通 株 式	株	円	百万円	東 京（第1部） 大 阪（ " ） 名古屋（ " ） 広島、福岡、 フランクフルト	（ 関係会社所有株式 ） 加 納 鉄 鋼 1,601,500 株 日 本 鉄 板 219,229 サンウェーブ工業 200,000 月 星 海 運 194,749 呉サンソセンター 30,000 計 2,245,478	
資 本 の 部			3 8,5 1 8 百万円					
準 備 金 の 資 本 組 入 額	資 本 組 入 額		摘 要					
	2 0 0 百万円		昭和 2 6 年 1 1 月		再評価積立金を資本に組入			
	2 1		昭和 2 6 年 1 2 月		"			
	1 4		昭和 2 6 年 1 2 月		利益準備金を資本に組入			
	1 6 0		昭和 3 1 年 1 2 月		再評価積立金を資本に組入			
	4 8 0		昭和 3 4 年 1 1 月		"			
	5 4 0		昭和 3 9 年 1 0 月		"			
計 1,415								

(注) 当該事業年度中における株式発行数及び券面総額の増加の内容は次のとおりである。

転換社債の転換請求による増加 18,908,008 株 696 百万円

(十一) 資本剰余金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	8,969	0	※ 1,213	0	10,182	※転換社債の株式転換にと もなり株式発行差金であ る。

(十二) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	3,916	※ 461	0	4,377	※前期利益処分及び当期中 間配当による増加
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	1,800	0	0	1,800	
計	5,716	461	0	6,177	

(土) 減価償却費明細表

(単位 百万円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額 に対する 過不足額	
							当期分	累 計
有形固定資産	建 物	54,570	2,202	22,182	32,388	40.65%		
	構 築 物	29,817	1,351	11,184	18,633	37.51		
	機 械 及 び 装 置	226,243	17,986	125,216	101,027	55.35		
	車 輛 及 び 運 搬 具	2,463	187	1,637	826	66.46		
	工 具 器 具 及 び 備 品	8,362	963	5,919	2,443	70.79		
	計	※321,455	22,689	166,188	155,317	51.68		
無形固定資産	特 許 権	170	18	188	32	81.18		
	施 設 利 用 権	411	11	204	207	49.64		
	計	581	29	342	239	58.93		
(有形固定資産)の合計)		(322,036)	(22,718)	(166,480)	(155,556)	(51.70)		
長 期 前 払 費 用		420	33	289	131	68.81		
繰延資産	社 債 発 行 費	1,482	329	1,350	132	91.09		
	社 債 発 行 差 金	243	21	187	56	76.95		
	試 験 研 究 費	1,235	183	995	240	80.57		
	計	2,960	533	2,532	428	85.54		
合 計		325,416	23,284	169,301	156,115	52.08		

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却は、法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準による。

(a) 有形固定資産 機械及び装置 … 製鉄設備は定率法で、その他は定額法で行っている。

そ の 他 … 定率法で行っている。

(b) 無形固定資産 定額法で行っている。

2. 長期前払費用の償却は、法人税法の規定により行っている。

3. 繰延資産の償却は、商法の規定に基づいて行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の当期償却額算入内訳

製 造 原 価 22,056 百万円

一 般 管 理 費 485 百万円

営 業 外 費 用 177 百万円

5. ※ 有形固定資産の取得原価は、圧縮記帳額 1,189 百万円 (建物 820 百万円、構築物 27 百万円、機械及び装置 792 百万円) が控除されている。

(十四) 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
				目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金		975	975	—	975	975	
負債性引当金	賞 与 引 当 金	4,700	5,000	4,700	—	5,000	
	事業税引当金	2,576	2,250	4,009	—	817	
	退職給与引当金	6,435	2,456	1,192	—	7,699	
	特別修繕引当金	6,314	3,423	3,377	—	6,360	
	計	20,025	13,129	13,278	—	19,876	
特定引当金	特別償却準備金	5,212	912	—	1,191	4,933	
	価格変動準備金	124	104	—	124	104	
	海外投資等損失準備金	229	0	—	8	221	
	公害防止準備金	1,898	545	—	730	1,713	
	計	7,463	1,561	—	2,053	6,971	
法人税等引当金		9,127	7,900	14,202	—	2,825	

(注) 1. 当期減少額のその他欄は、法人税法又は租税特別措置法に基づく戻入額である。

2. 引当金の計上理由及び計算基礎

区 分	計 上 理 由	計 算 基 礎
貸 倒 引 当 金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	法人税法の規定による
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与の支給に充てるため	支給見込額
事業税引当金	事業税の納付に充てるため	納付見込額
退職給与引当金	従業員の退職給与の支給に充てるため	法人税法の規定による
特別修繕引当金	高炉及び熱風炉の定期的な改修に要する費用の支出に備えるため	改修費用の見積額の当期間対応額
特別償却準備金	公害防止施設等の特定設備の陳腐化等による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
価格変動準備金	棚卸資産の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
海外投資等損失準備金	特定海外投資に係る株式等の価格の低落による損失に備えるため	租税特別措置法の規定による
公害防止準備金	公害防止に要する費用の支出に備えるため	租税特別措置法の規定による
法人税等引当金	法人税及び住民税の納付に充てるため	納付見込額

2. 主な資産、負債及び収支の内容

1 流動資産

1. 現金及び預金

(単位 百万円)

現 金	当座及び通知預金	普 通 預 金	定 期 預 金	計
10	12,076	14	19,128	31,228

2. 受取手形 35,074 百万円

(i) 一般取引先受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	5,003
三 菱 化 成 工 業	3,063
三 菱 商 事	2,242
伊 藤 忠 商 事	1,273
日 綿 実 業	1,256
そ の 他	6,803
計	19,640

(ii) 関係会社受取手形

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
ス テ ン レ ス 鋼 板	8,552
日 本 鉄 板	3,828
加 納 鉄 鋼	1,259
新 星 鋼 業	1,092
月 星 工 業	540
そ の 他	168
計	15,484

(注) 1. 受取手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和55年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	計
一般取引先受取手形	791	3,055	13,440	2,258	96	19,640
関係会社受取手形	59	2,130	7,542	3,984	1,769	15,484
計	850	5,185	20,982	6,192	1,865	35,074

(注) 2. 上記(i)、(ii)のほか受取手形の銀行割引分があり、その期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

区 分	昭和55年4月	5 月	6 月	7 月	8月以降	計
一般取引先受取手形	11,261	10,714	104	13	—	22,092
関係会社受取手形	8,629	5,981	1,298	1,180	955	18,043
計	19,890	16,695	1,402	1,193	955	40,185

3. 売 掛 金 15,643 百万円

(i) 一般取引先売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 商 岩 井	1,573
丸 紅	914
三 菱 商 事	901
伊 藤 忠 商 事	718
阪 和 興 業	612
日 綿 実 業	433
そ の 他	3,849
計	9,000

(ii) 関係会社売掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
日 本 鉄 板	2,762
ス テ ン レ ス 鋼 板	2,163
加 納 鉄 鋼	900
新 星 鋼 業	673
月 星 工 業	129
そ の 他	16
計	6,643

(注) 1. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

区 分	1 カ月未満	2 カ月未満	3 カ月未満	計
一般取引先売掛金	8,630	279	91	9,000
関係会社売掛金	6,594	48	1	6,643
計	15,224	327	92	15,643

(注) 2. 売掛金回収状況

(単位 百万円)

区 分	期首残高 (A)	発生高 (B)	回収高 (C)	期末残高	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$
一般取引先売掛金	8,030	238,694	232,724	9,000	96.3%
関係会社売掛金	6,722	108,847	108,926	6,643	94.0
計	14,752	337,541	336,650	15,643	95.6

4. 棚卸資産

(単位 百万円)

種 類	品 名	金 額	摘 要
製 品	鋼 板	7,767	熱延鋼板、冷延鋼板
	帯 鋼	2,552	熱延鋼帯、冷延鋼帯、みがき帯鋼ほか
	表 面 処 理	5,748	亜鉛鉄板、月星カラーほか
	そ の 他	810	ステンレスパイプほか
	計	16,877	
副 産 物	副 産 物	1,371	社内発生鋼屑、発生品ほか
半 製 品	半 成 品	7,368	銑鉄、鋼塊、鋼片
	表 面 処 理	2,178	亜鉛鉄板、ペントタイトほか
	そ の 他	12,506	熱延鋼帯、冷延鋼板ほか
	計	22,047	
仕 掛 品	圧延仕掛品等	12,684	鋼塊、鋼片、鋼板、表面処理製品ほか
原 料	製銑主原料	3,245	鉄鉱石、ペレット、コークス
	製鋼主原料	636	製鋼用銑、鋼屑
	そ の 他	10,017	合金鉄その他
	計	13,898	
貯 蔵 品	鋳型・ロール	3,480	鋳型、定盤、ロール、ベアリング
	そ の 他	6,301	亜鉛、燃料、れん瓦、その他の資材
	計	9,781	
合 計		76,658	

5. その他の流動資産

(1) 未 収 入 金 4,634 百万円

内訳は、三菱化成工業に対する原料炭売却代 3,263 百万円ほかである。

Ⅱ 固 定 資 産

1. 建設仮勘定

(単位 百万円)

事業所名	金額	摘要
呉 製 鉄 所	4 2,8 4 7	№2 熱間圧延設備ほか
周 南 製 鋼 所	8 1 6	経常設備ほか
阪 神 製 造 所	4 0	"
市 川 製 造 所	1 8 4	"
計	4 3,3 8 7	

2. 従業員貸付金 9,419 百万円 従業員に対する住宅資金貸付金である。

Ⅲ 流 動 負 債

1. 支払手形 51,829 百万円

(i) 一般取引先支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
三 菱 商 事	1 0,4 7 0
三 菱 化 成 工 業	7,4 5 6
三 井 物 産	4,1 2 9
日 商 岩 井	3,8 8 3
太 源	2,6 8 8
そ の 他	1 7,9 2 1
計	4 6,5 4 7

(ii) 関係会社支払手形

(単位 百万円)

取引先	金額
新 星 鋼 業	2,3 2 2
月 星 海 運	2,2 0 5
月 星 工 業	5 8 6
新 菱 海 運	1 0 0
月 星 商 事	4 0
そ の 他	7 9
計	5,2 8 2

(注) 支払手形期日別内訳

(単位 百万円)

区 分	昭和55年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	計
一般取引先支払手形	12,223	12,742	12,844	7,201	1,587	46,547
関係会社支払手形	1,540	1,509	1,529	667	37	5,282
計	13,763	14,251	14,373	7,868	1,574	51,829

＊日新鋼＊

2. 買 掛 金 37,725百万円

(イ) 一般取引先買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
三 菱 商 事	10,065
三 井 物 産	4,788
日 商 岩 井	3,764
三 菱 化 成 工 業	2,899
太 源	1,570
そ の 他	13,282
計	36,313

(ロ) 関係会社買掛金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額
新 星 鋼 業	746
呉 サ ン ソ セ ン タ ー	260
月 星 工 業	183
宇 部 日 新 石 灰	125
そ の 他	98
計	1,412

3. 短 期 借 入 金

(単位 百万円)

借 入 先	金 額	借 入 先	金 額
三 和 銀 行	7,140	日 本 興 業 銀 行	750
三 菱 銀 行	1,674	埼 玉 銀 行	680
東 京 銀 行	1,590	富 士 銀 行	660
農 林 中 央 金 庫	1,250	第 一 勧 業 銀 行	610
太 陽 神 戸 銀 行	1,140	広 島 銀 行	450
東 海 銀 行	1,080	常 陽 銀 行	890
日 本 長 期 信 用 銀 行	1,080	大 和 銀 行	380
東 洋 信 託 銀 行	940	住 友 信 託 銀 行	310
山 口 銀 行	880		
千 葉 銀 行	880	計	21,834

(注) 使途はすべて運転資金である。

4. 未 払 金 5,843百万円

内訳は、三菱商事に対する設備購入代金4,325百万円ほかである。

5. 1年内支払長期未払金 8,187百万円

内訳は固定負債の部(長期未払金の内訳)に記載のとおりである。

6. 未払費用

(単位 百万円)

項 目	金 額	項 目	金 額
賃 金	2,289	法 定 福 利 費	339
社債及び借入金等利息	1,522	修繕費・加工賃・運賃等	3,168
電力料・水道料	970	計	8,288

7. 前受金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	取 引 先	金 額
丸 紅	3,167	三 井 物 産	878
阪 和 興 業	2,187	三 菱 商 事	816
日 商 岩 井	1,716	そ の 他	3,530
伊 藤 忠 商 事	1,265	計	13,559

(注) 製品輸出代金の前受額である。

8. その他の流動負債

(イ) 設備関係支払手形 10,241百万円

期日別内訳は次のとおりである。

(単位 百万円)

昭和55年4月	5月	6月	7月	8月	計
1,869	1,931	2,221	2,522	1,698	10,241

(ロ) 従業員預り金 11,785百万円

労働基準法第18条による従業員からの任意の預り金である。

IV 固定負債

1. 長期未払金

(単位 百万円)

取 引 先	金 額	うち1年内支払予定額	摘 要
日 商 岩 井	12,461	5,500	設備購入代金
三 菱 商 事	1,037	569	"
伊 藤 忠 商 事	842	273	"
熊 谷 組	789	362	"
大 倉 商 事	540	353	"
そ の 他	2,568	1,130	設備及び住宅購入代金
計	18,237	8,187	

(注) 1年内支払予定額は貸借対照表の流動負債に記載している。

日新鋼

3. 資金繰状況

(1) 資金繰実績

(単位 百万円)

4 半期別 区分		昭和54年4月 から6月まで	昭和54年7月 から9月まで	昭和54年10月 から12月まで	昭和55年1月 から3月まで	計
前 期 末 残 高		88,405	88,129	82,145	82,272	88,405
収 入	営 業 収 入	79,295	82,260	86,487	90,440	338,482
	長 期 借 入 金	1,457	4,571	2,397	10,324	18,749
	そ の 他 の 収 入	17,096	17,381	17,368	18,172	70,017
	計	97,848	104,212	106,252	118,936	427,248
支 出	原 材 料 費	31,112	45,894	43,977	48,199	169,182
	人 件 費	9,160	13,353	13,582	8,383	44,478
	経 費	15,717	16,590	16,494	16,349	65,150
	設 備 費	6,738	6,220	5,588	9,306	27,852
	短期借入金返済	50	528	108	135	821
	長期借入金返済	6,290	7,110	7,039	7,424	27,863
	社 債 償 還	760	0	60	0	820
	支払利息・割引料	4,054	5,620	4,640	5,770	20,084
	配 当 金	2,648	0	1,905	0	4,553
	税 金	11,645	529	7,731	551	20,456
	そ の 他 の 支 出	4,950	14,352	5,001	23,868	48,171
	計	93,124	110,196	106,125	119,985	429,430
差 引 収 支 過 不 足		4,724	△ 5,984	127	△ 1,049	△ 2,182
当 期 末 残 高		88,129	82,145	82,272	81,228	81,228

(2) 今後の資金計画(昭和55年4月から9月まで)

(単位 百万円)

4 半期別 区分		昭和55年4月から6月まで	昭和55年7月から9月まで	計
前 期 末 残 高		81,228	81,000	81,228
収 入	営 業 収 入	91,161	95,279	186,440
	長 期 借 入 金	3,600	6,200	9,800
	そ の 他 の 収 入	16,929	21,428	38,357
	計	111,690	122,907	234,597
支 出	原 材 料 費	50,643	51,740	102,383
	人 件 費	9,532	13,822	23,354
	経 費	19,069	19,250	38,319
	設 備 費	5,729	7,974	13,703
	短期借入金返済	88	111	194
	長期借入金返済	7,935	7,203	15,138
	社 債 償 還	760	5,947	6,707
	支払利息・割引料	5,828	6,569	12,397
	配 当 金	1,926	0	1,926
	税 金	4,139	587	4,726
	そ の 他 の 支 出	6,269	9,704	15,973
	計	111,913	122,907	234,820
差 引 収 支 過 不 足		△ 223	0	△ 223
当 期 末 残 高		81,000	81,000	81,000

4. そ の 他

特記事項なし。

第 6 親会社及び子会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金	事業の内容	議決権 の所有 割合	関 係 内 容		特定子会社 該 当 の 有 無
					役員の兼任	営業上の取引	
月星工業(株)	東京都中央区	百万円 100	鋼材の製造、加工及び販売	100%	当社役員1名 当社従業員3名	当社製品の一部を加工	なし
新星鋼業(株)	東京都江戸川区	450	鋼管及び表面処理製品の加工、製造及び販売	92.8	当社役員1名 当社従業員4名	当社製品の一部を加工	なし
月星海運(株)	大阪市西区	462	海上・陸上運送、倉庫管理及び庫内作業	67.9	当社役員1名	当社製品の運送及び構内作業	なし

(2) 非連結子会社

名 称	住 所	特定子会社 該 当 の 有 無	摘 要
月星アート工業(株)	兵庫県尼崎市	なし	
日新工機(株)	広島県呉市	なし	
新和企業(株)	東京都中央区	なし	

3. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成する。

第 7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中	
株 主 名 簿 閉 鎖 の 始 期	4 月 1 日	基 準 日	規 定 な し	
株 券 の 種 類	1 株 券、5 株 券、1 0 株 券、5 0 株 券 1 0 0 株 券、5 0 0 株 券 1,0 0 0 株 券、1 0,0 0 0 株 券 1 0 0,0 0 0 株 券 1 0 0 株 未 満 の 株 数 を 表 示 し た 株 券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 3 0 日	
		株 券 に 関 す る 手 数 料	名 義 書 換 え	無 料
			新 券 交 付	1 枚 に つ き 5 0 円 + 印 紙 税 相 当 額
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東 京 都 中 央 区 日 本 橋 1 丁 目 5 番 3 号 東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 証 券 代 行 部 (本 店 西 川 ビ ル 分 室)		
	代 理 人	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司		
	取 次 所	東 洋 信 託 銀 行 株 式 有 限 公 司 各 支 店 野 村 證 券 株 式 有 限 公 司 本 店 お よ び 各 支 店		
公 告 掲 載 新 聞 名	東 京 都 に お い て 発 行 さ れ る 日 本 経 済 新 聞 大 阪 市 に お い て 発 行 さ れ る サ ン ケ イ 新 聞			
株 主 に 対 す る 特 典	な し			

④ 中間配当を受けるべきものの確定、その他必要ある場合は予め公告して一定期間株主名簿の記載の変更を停止することがある。